

Zoomセミナー用資料

株式テーマセミナー ヘルスケア業界の未来を展望 ～生成AIがもたらす可能性～



2024年9月4日

岡三証券 投資戦略部
シニアストラテジスト 佐藤 一樹
シニアストラテジスト 紀 香

①ヘルスケア業界の未来を展望～生成AIがもたらす可能性～

1. 世界中で注目高まる「AI創薬」
2. 次世代デバイスで広がる医療の可能性
3. 大規模言語モデル（LLM）を臨床分野で活用

注目銘柄

- ・IQVIAホールディングス（IQV 米国株）
- ・ファイザー（PFE 米国株）
- ・サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック（TMO 米国株）
- ・富士フイルムホールディングス（4901 プライム）

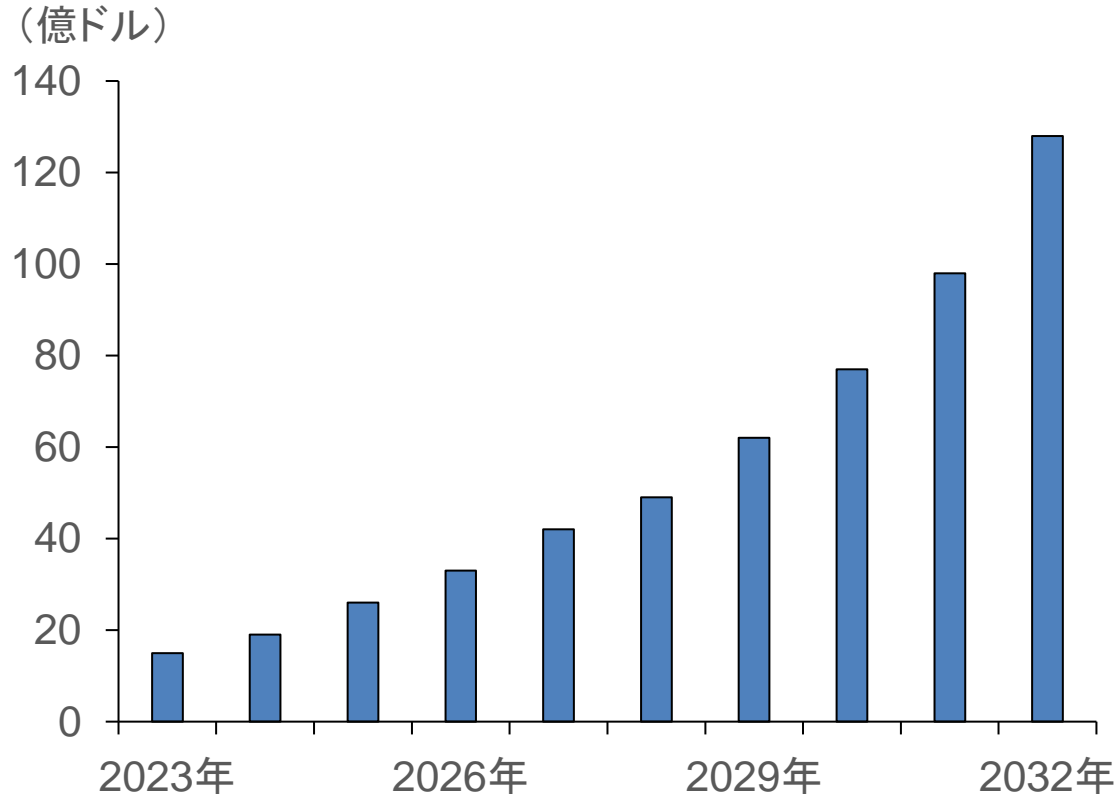
②世界の薬局、拡大が続くインドの医薬品業界

注目銘柄

- ・ドクター・レディース・ラボラトリーズ（RDY インドADR）

1. 世界中で注目高まる「AI創薬」

AI創薬の世界市場規模の推移見通し



Statistaのデータを基に岡三証券作成 ※全て予想値

注目ポイント

創薬研究におけるAI活用で期待されていることは、研究にかかる時間とコストを削減し、開発の成功確率を高めること

マイクロソフト (MSFT)

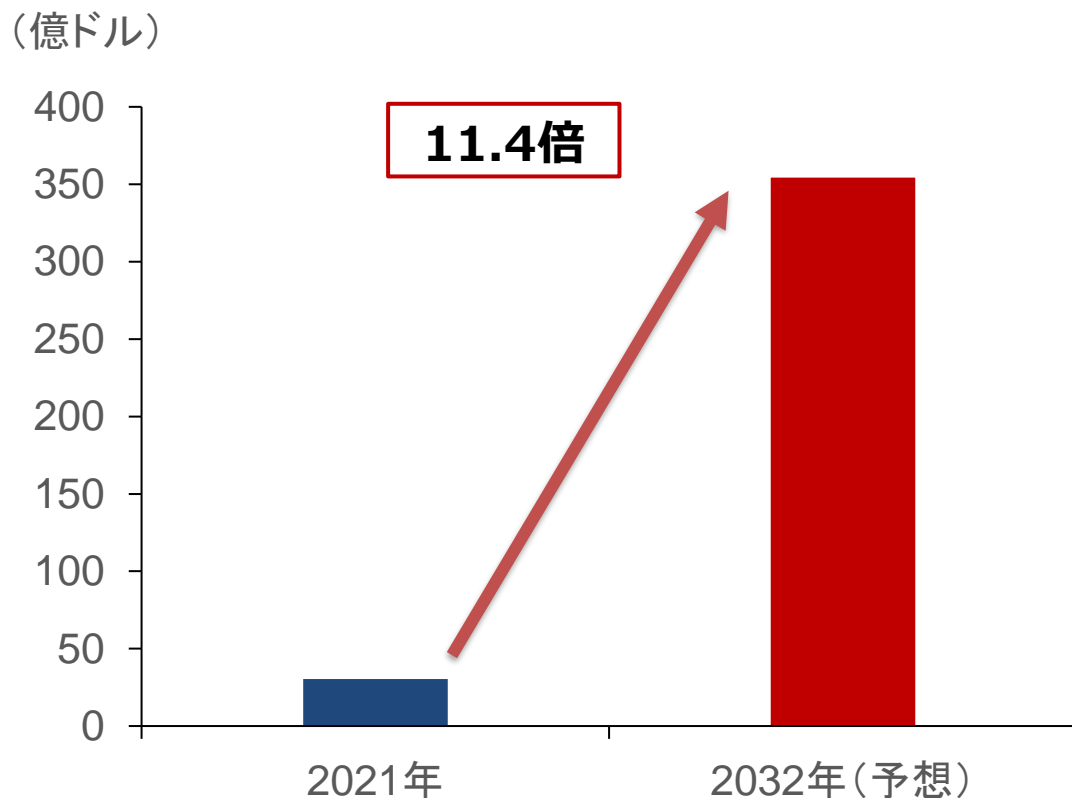
医薬品開発分野のスタートアップや製薬企業、医療機関と提携し、新薬発見を支援する生成AIツールの開発に取り組む

エヌビディア (NVDA)

創薬のための基盤モデル開発等のサービスを提供する生成AIプラットフォーム「NVIDIA BioNeMo」を展開する

2. 次世代デバイスで広がる医療の可能性

AI/機械学習搭載の 医療機器の市場規模推移



Statista のデータを基に岡三証券作成

注目ポイント

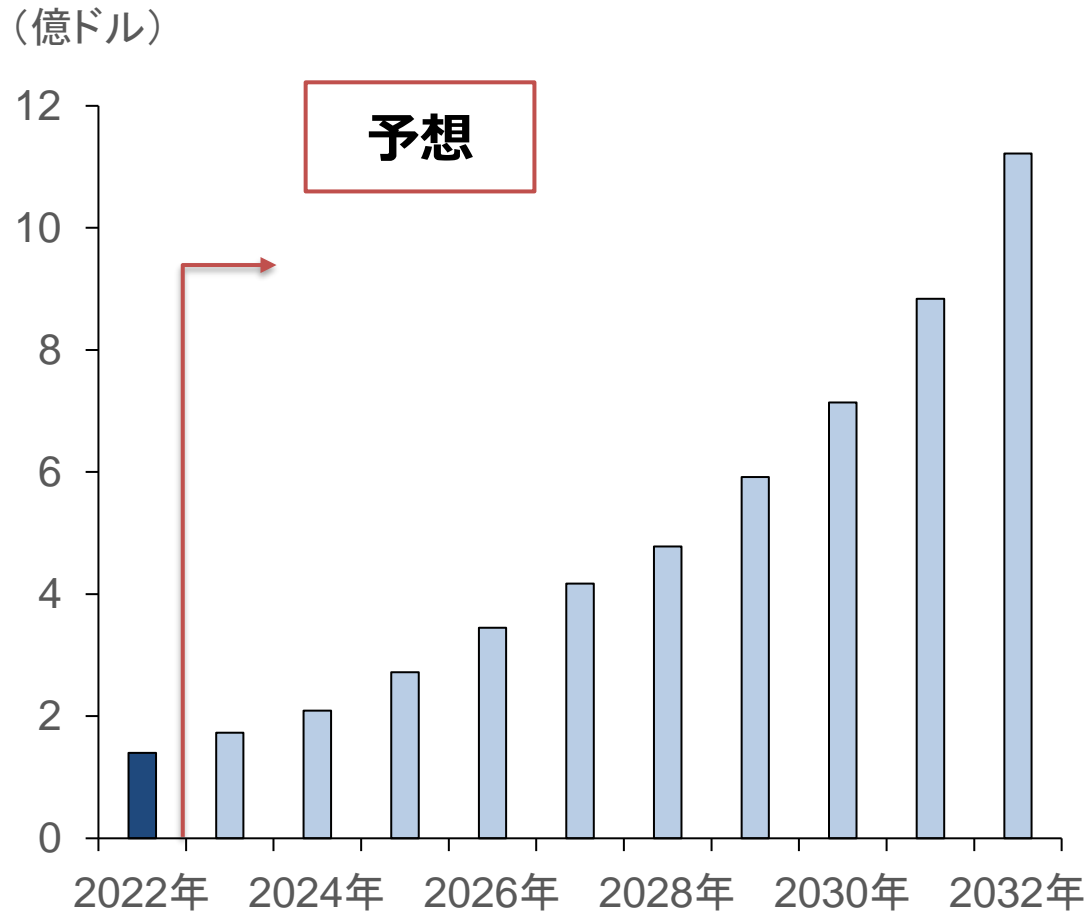
米国ではFDAの認可を受けたAI医療機器の約700機種が一般提供されている

日本でも内視鏡、CT、MRIの画像診断分野で、膨大な画像情報の蓄積によってAIの精度が向上

「NVIDIA Clara Holoscan」プラットフォームは、次世代の医療機器を構築するためのハードウェアとソフトウェアを提供

3. 大規模言語モデル（LLM）を臨床分野で活用

臨床試験における生成AIの市場規模推移



Statistaのデータを基に岡三証券作成 ※2023年以降は予想値

注目ポイント

臨床開発での生成AI活用により、開発や承認に関わる多くの文書の作成や確認を効率化

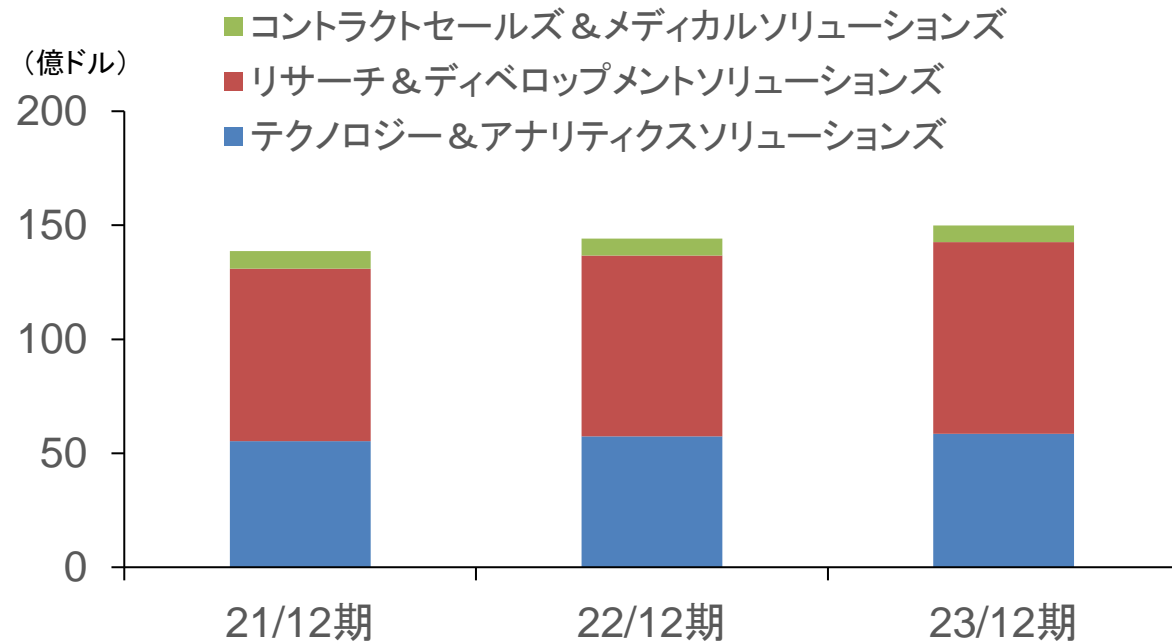
米グーグルの医療用LLM「Med-PaLM 2」は、米国医師免許試験（USMLE）形式の質問に回答し、人間の専門家レベルに到達した最初のAIシステム

注目銘柄:IQVIAホールディングス (IQV 米国株)

ポイント

1. 世界トップクラスの医療情報が武器。先進的な分析、技術的なソリューション、臨床研究サービスを提供
2. 主な事業は、クラウドベースの情報提供、臨床試験の支援、医療従事者や患者の支援など
3. 2022年の売上高ベースで、世界の医薬品の90%以上に関する情報と分析を提供

▼事業部門別売上高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

▼株価推移



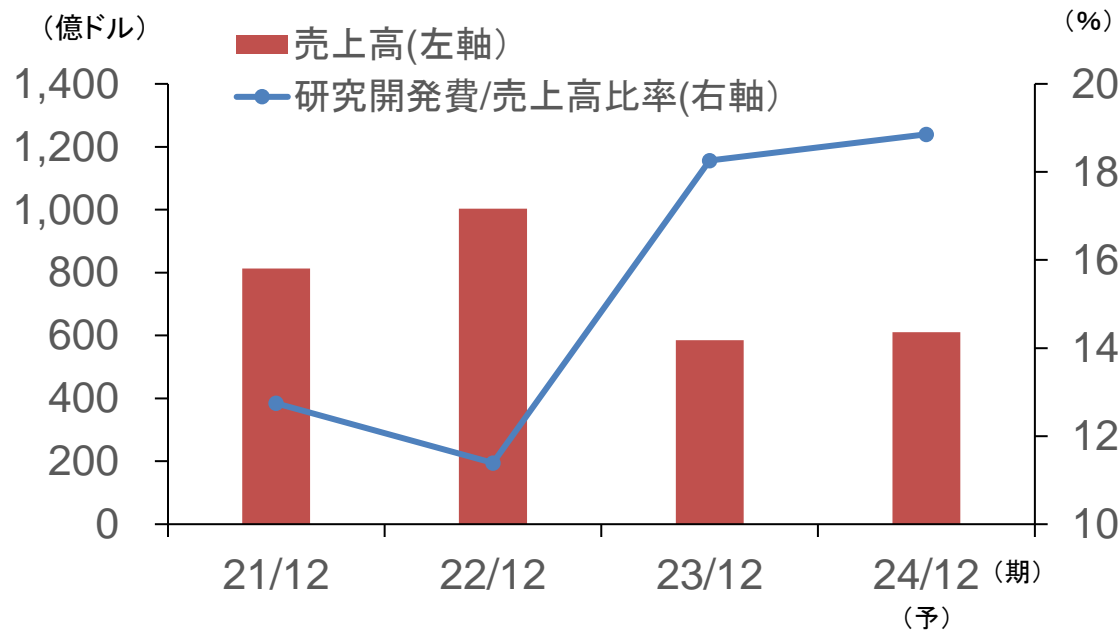
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 週足 8月30日現在

注目銘柄:ファイザー (PFE 米国株)

ポイント

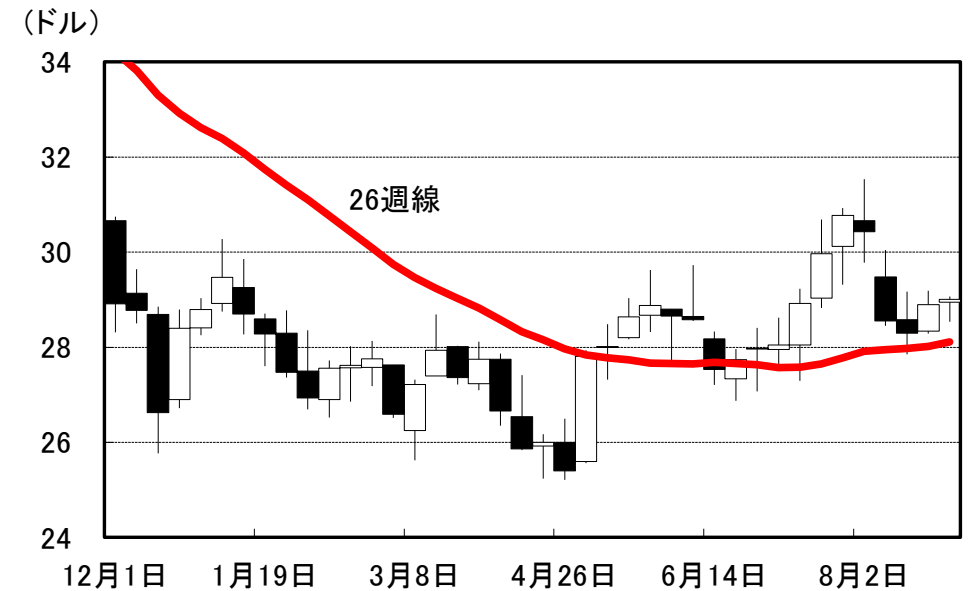
1. 1849年に創立。製薬の世界的大手であり、感染症、循環器系など多岐にわたる分野で事業を展開
2. 抗体薬物複合体 (ADC) に強みを持つ米企業「シージェン」を約430億ドルで買収完了
3. 成長戦略として、がん治療薬の開発・製造を強化

▼売上高と研究開発費/売上高比率の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 24/12期は会社計画中央値

▼株価推移



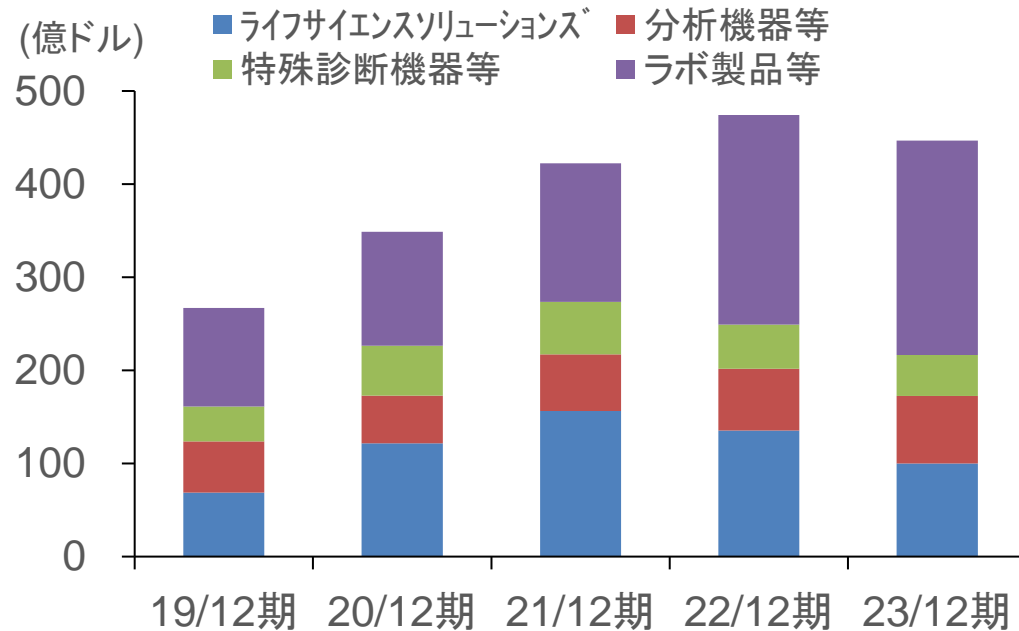
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 週足 8月30日現在

注目銘柄:サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック (TMO 米国株)

ポイント

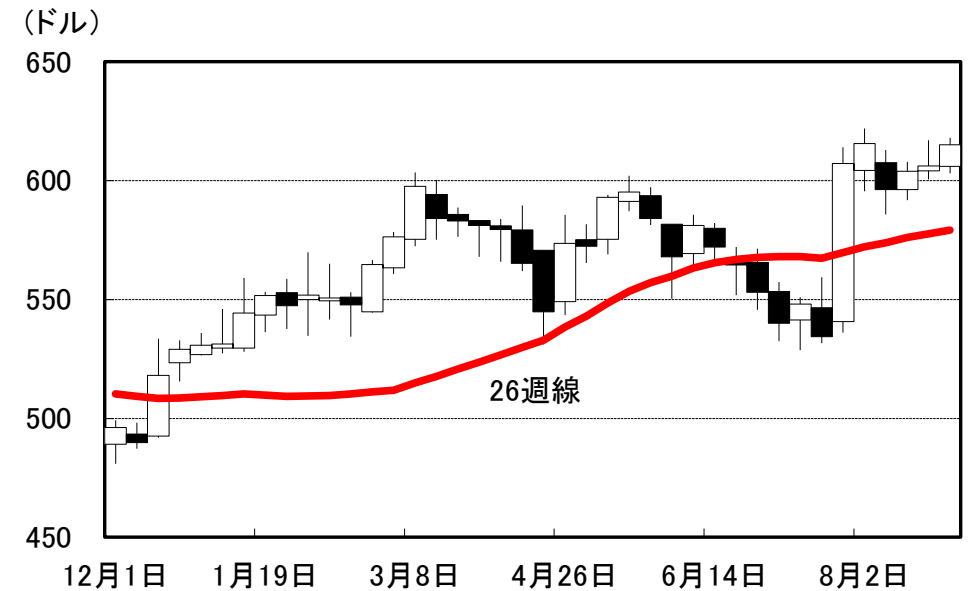
1. 分析機器・試薬の世界的メーカー。主要顧客は医薬・バイオ企業や病院、大学、研究機関、公共機関など
2. ライフサイエンスの研究・分析に用いる機器や装置、試薬、消耗品、ソフトウェア、サービスを提供
3. M&Aで業容を拡大。7月に次世代プロテオミクスソリューションの大手プロバイダーであるOlink社を買収

▼事業別売上高の推移



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券

▼株価推移



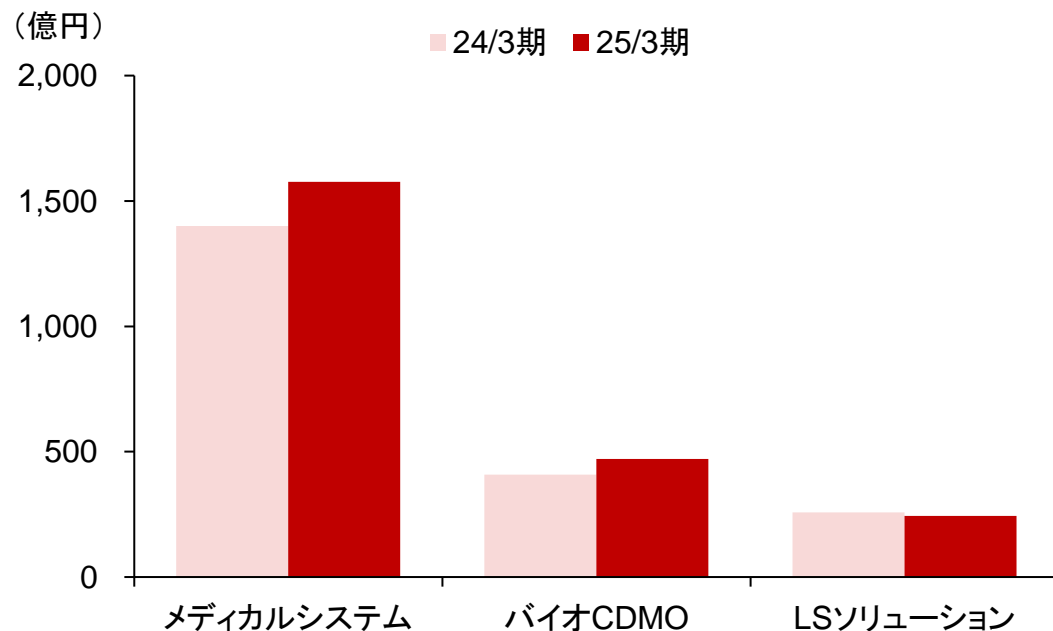
出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 週足 8月30日現在

注目銘柄:富士フィルムホールディングス (4901 プライム)

ポイント

1. 写真フィルムで培った化学、画像処理などの技術を生かして事務機械などに多角化展開する
2. CTやMRI、X線画像診断や内視鏡など幅広い製品・サービスを提供。AI技術を活用し、医療現場を支援
3. バイオCDMO事業では、製薬会社により生み出された「薬のタネ」の加工・生産を請け負う

▼ヘルスケア部門の事業別売上高 (1Q)



出所：会社資料 作成：岡三証券
※CDMOは医薬品開発製造受託機関、LSはライフサイエンス

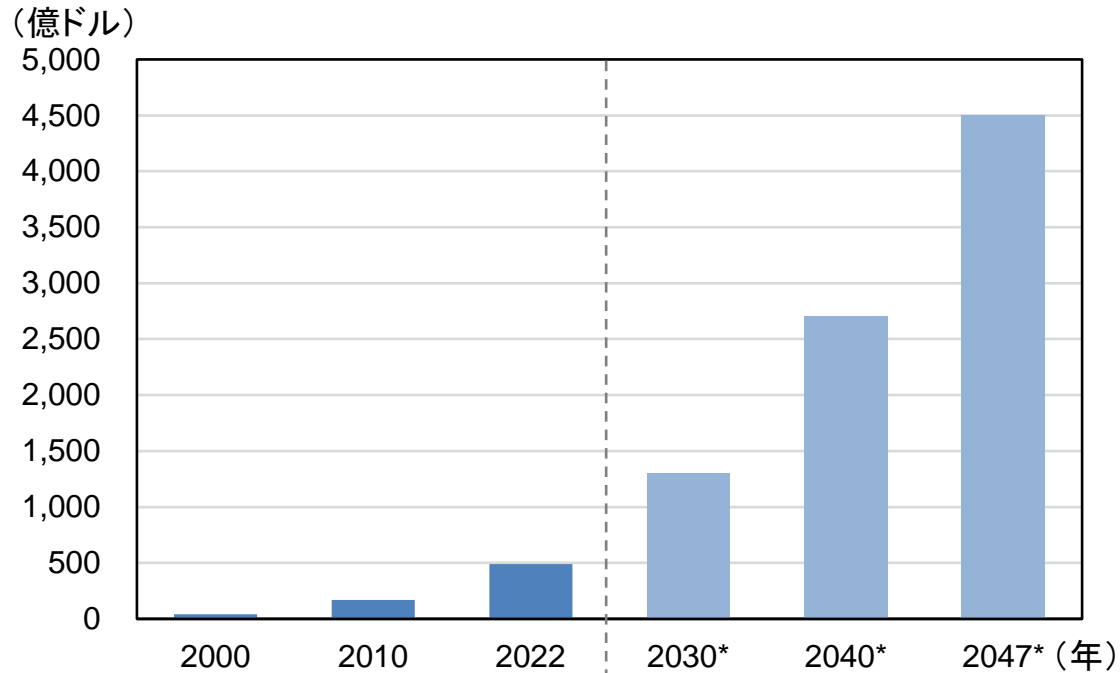
▼株価推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 週足 8月30日現在

高成長が期待されるインド医薬品業界

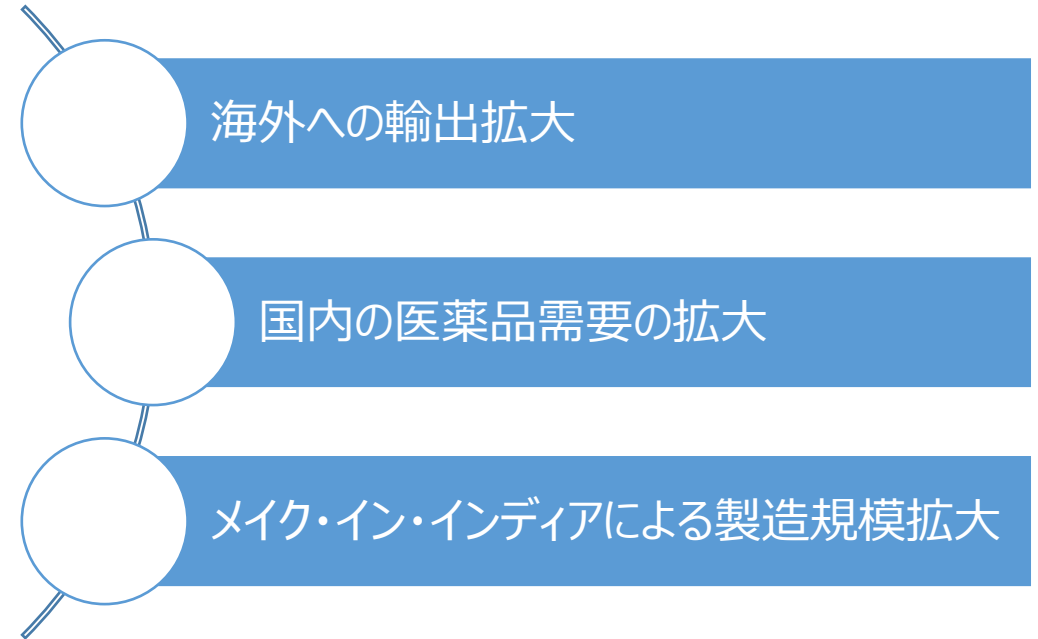
インド：製薬市場規模の推移・予測



*2030年以降は予測

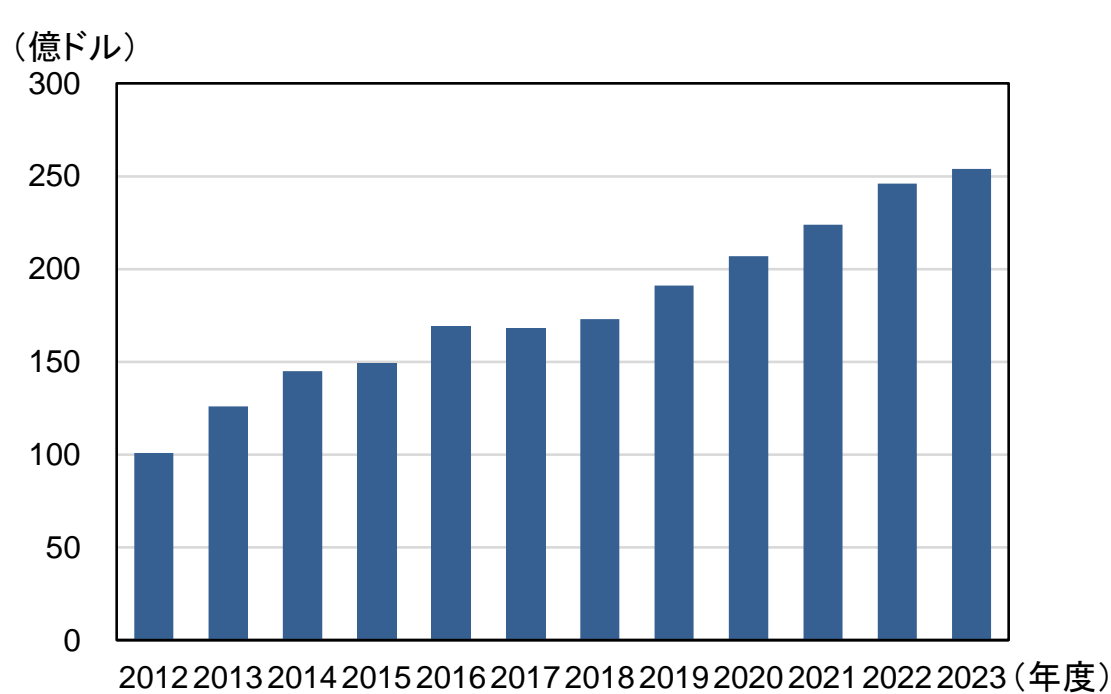
Statista のデータを基に岡三証券作成

ポイント



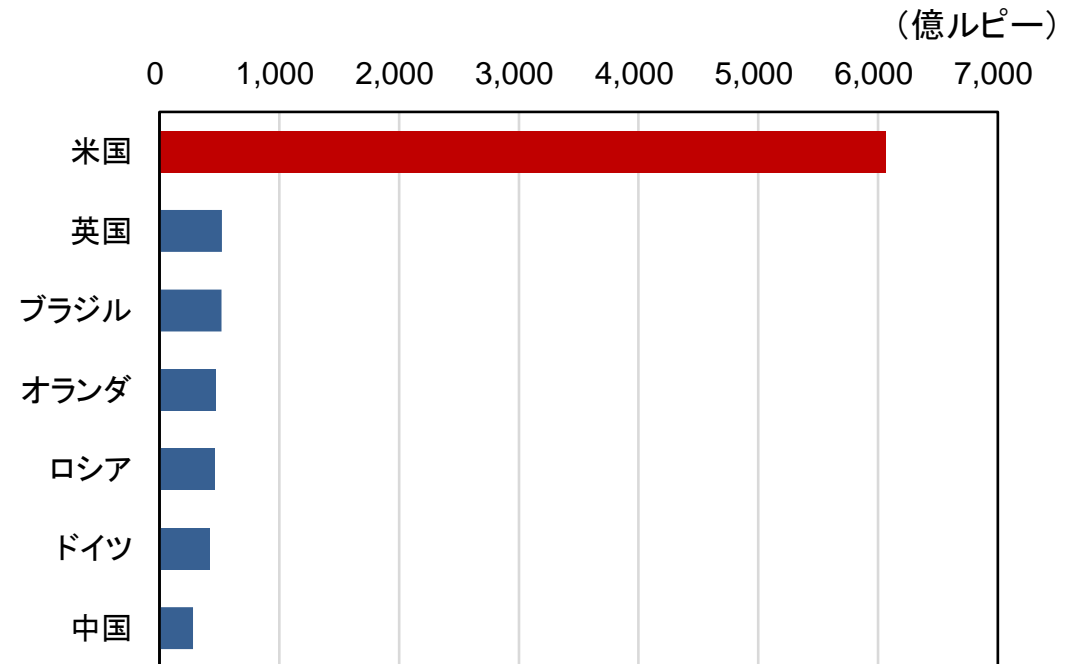
高成長が期待されるインド医薬品業界

インド：医薬品輸出額



Statista のデータを基に岡三証券作成

インド：主な医薬品輸出先（2023年度）



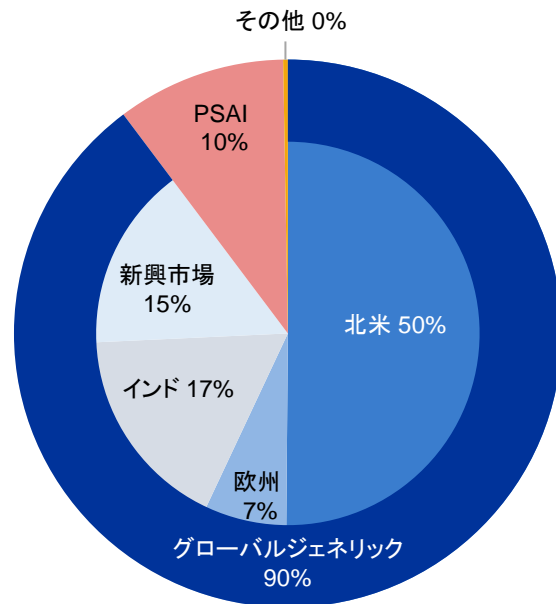
Statista のデータを基に岡三証券作成

注目銘柄: ドクター・レディーズ・ラボラトリーズ (RDY インドADR)

ポイント

1. ジェネリック医薬品を中心に製造・販売するインドの医薬品大手
2. 主力事業は堅調、将来の成長ドライバー育成にも注力
3. インド政府が推進する「メイク・イン・インド」の恩恵を享受

▼セグメント別売上高構成比 (25/3期1Q)



※ルピー建て、四捨五入の関係上、合計は100%にならない 出所：会社資料 作成：岡三証券

▼株価推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 週足 8月30日現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港における本レポートの配布: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国内における本レポートの配布: 本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

・その他の地域における本レポートの配布: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)